

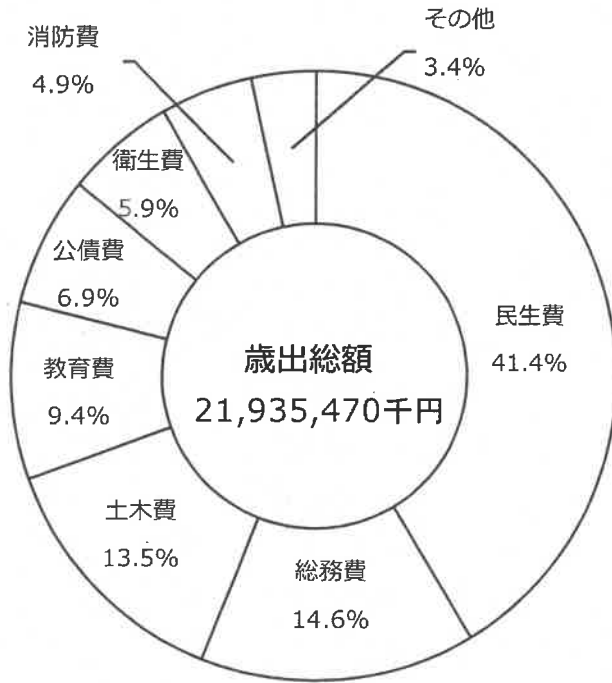
(7) 歳出の概要

①目的別分類

目的別分類は、歳出をその行政目的に応じて区分するもので、予算の「款」を基準としています。

(単位 千円、%)

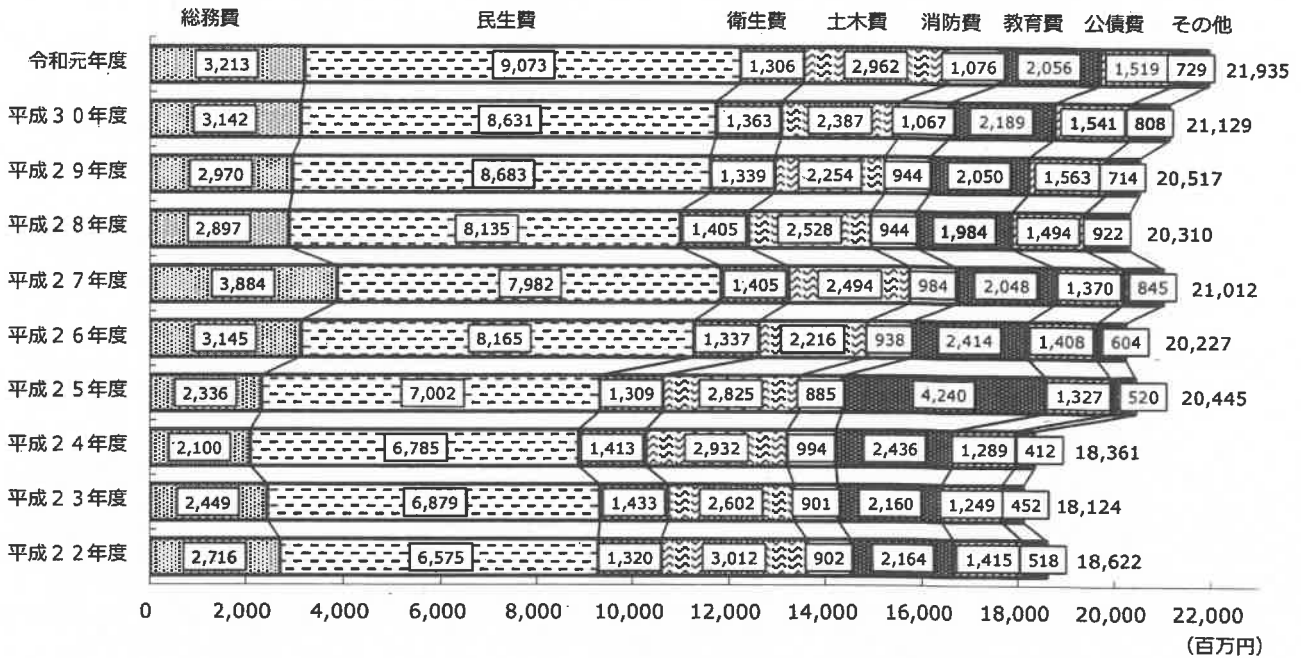
款 別	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	197,629	0.9	211,138	1.0	△ 13,509	△ 6.4
2 総務費	3,213,319	14.6	3,142,389	14.9	70,930	2.3
3 民生費	9,072,896	41.4	8,630,647	40.8	442,249	5.1
4 衛生費	1,305,936	5.9	1,363,179	6.5	△ 57,243	△ 4.2
5 労働費	1,918	0.0	4,877	0.0	△ 2,959	△ 60.7
6 農林水産業費	102,896	0.5	103,629	0.5	△ 733	△ 0.7
7 商工費	343,404	1.6	292,026	1.4	51,378	17.6
8 土木費	2,961,617	13.5	2,387,341	11.3	574,276	24.1
9 消防費	1,076,434	4.9	1,067,306	5.0	9,128	0.9
10 教育費	2,056,403	9.4	2,189,324	10.4	△ 132,921	△ 6.1
11 公債費	1,519,412	6.9	1,540,654	7.3	△ 21,242	△ 1.4
12 諸支出金	83,606	0.4	196,609	0.9	△ 113,003	△ 57.5
合計	21,935,470	100.0	21,129,119	100.0	806,351	3.8



【その他の内訳】

商工費	1.6 %
議会費	0.9 %
農林水産業費	0.5 %
諸支出金	0.4 %
労働費	0.0 %

決算額（歳出（目的別））の推移



(単位 百万円)

款別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
総務費	2,716	2,449	2,100	2,336	3,145	3,884	2,897	2,970	3,142	3,213
民生費	6,575	6,879	6,785	7,002	8,165	7,982	8,135	8,683	8,631	9,073
衛生費	1,320	1,433	1,413	1,309	1,337	1,405	1,405	1,339	1,363	1,306
土木費	3,012	2,602	2,932	2,825	2,216	2,494	2,528	2,254	2,387	2,962
消防費	902	901	994	885	938	984	944	944	1,067	1,076
教育費	2,164	2,160	2,436	4,240	2,414	2,048	1,984	2,050	2,189	2,056
公債費	1,415	1,249	1,289	1,327	1,408	1,370	1,494	1,563	1,541	1,519
その他	518	452	412	520	604	845	922	714	808	729
合計	18,622	18,124	18,361	20,445	20,227	21,012	20,310	20,517	21,129	21,935

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

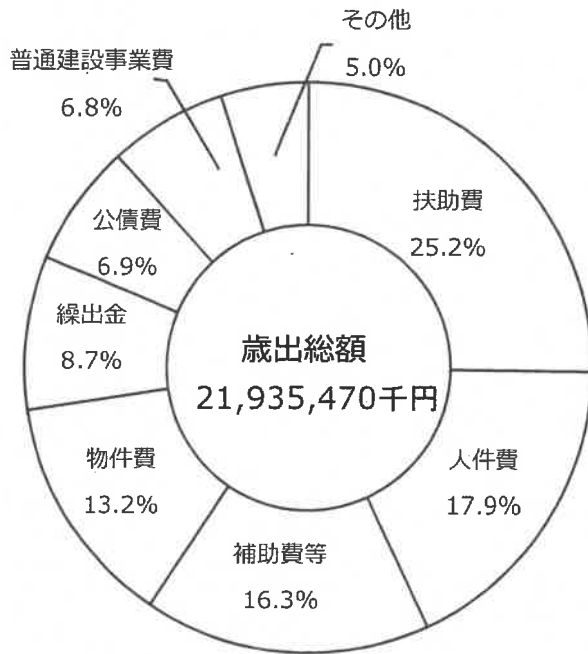
②性質別分類

性質別分類は、歳出をその経済的性質に合わせて分類したものです。

(単位 千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	3,928,522	17.9	3,977,206	18.8	△ 48,684	△ 1.2
扶 助 費	5,520,012	25.2	5,168,424	24.5	351,588	6.8
公 債 費	1,519,412	6.9	1,540,654	7.3	△ 21,242	△ 1.4
義務的経費(計)	10,967,946	50.0	10,686,284	50.6	281,662	2.6
物 件 費	2,883,303	13.2	2,710,252	12.8	173,051	6.4
維持補修費	189,922	0.9	230,790	1.1	△ 40,868	△ 17.7
補助費等	3,576,927	16.3	3,424,230	16.2	152,697	4.5
普通建設事業費	1,501,319	6.8	1,142,169	5.4	359,150	31.4
積 立 金	886,424	4.0	1,033,336	4.9	△ 146,912	△ 14.2
貸 付 金	16,800	0.1	19,881	0.1	△ 3,081	△ 15.5
繰 出 金	1,912,829	8.7	1,882,177	8.9	30,652	1.6
合 計	21,935,470	100.0	21,129,119	100.0	806,351	3.8

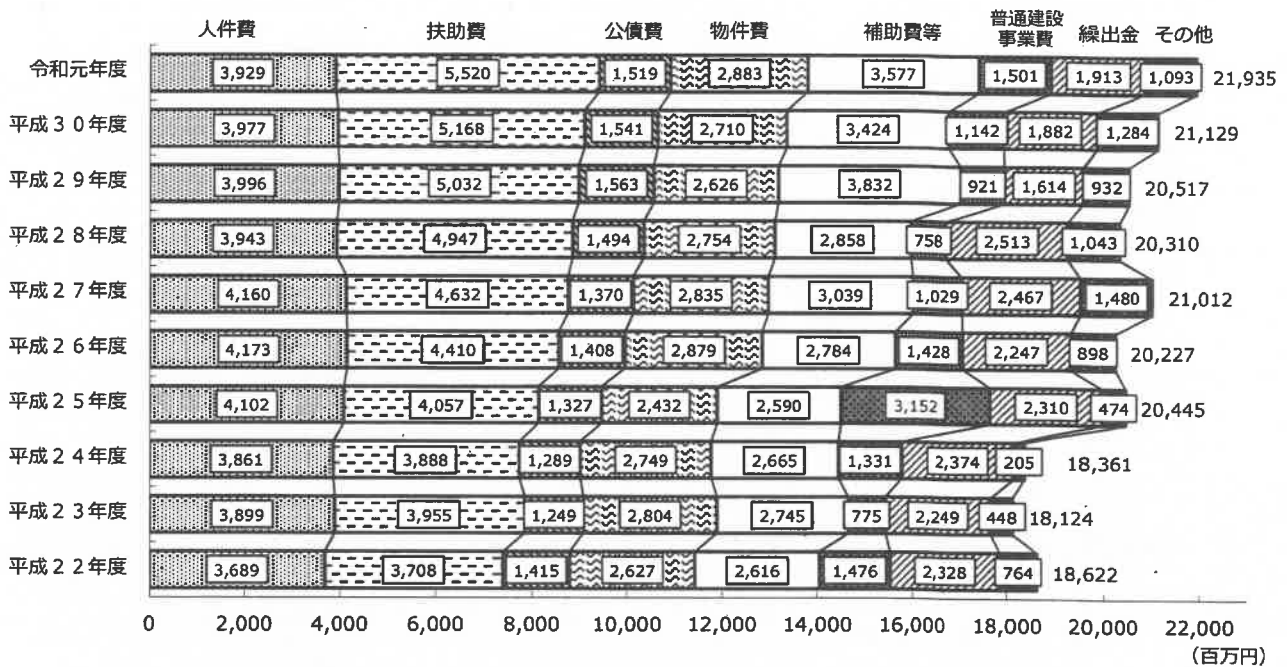
※歳出(性質別)の振り分けについては、財務会計システムから抽出したものを加工して作成しており、決算統計(地方財政状況調査)上の集計と一部異なる場合があります。



【その他の内訳】

積立金	4.0 %
維持補修費	0.9 %
貸付金	0.1 %

決算額（歳出（性質別））の推移



(単位 百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費	3,689	3,899	3,861	4,102	4,173	4,160	3,943	3,996	3,977	3,929
扶助費	3,708	3,955	3,888	4,057	4,410	4,632	4,947	5,032	5,168	5,520
公債費	1,415	1,249	1,289	1,327	1,408	1,370	1,494	1,563	1,541	1,519
物件費	2,627	2,804	2,749	2,432	2,879	2,835	2,754	2,626	2,710	2,883
補助費等	2,616	2,745	2,665	2,590	2,784	3,039	2,858	3,832	3,424	3,577
普通建設事業費	1,476	775	1,331	3,152	1,428	1,029	758	921	1,142	1,501
繰出金	2,328	2,249	2,374	2,310	2,247	2,467	2,513	1,614	1,882	1,913
その他	764	448	205	474	898	1,480	1,043	932	1,284	1,093
合計	18,622	18,124	18,361	20,445	20,227	21,012	20,310	20,517	21,129	21,935

※表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

目的別・性質別歳出一覧表

目的別 性質別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水 産業費
人 件 費	184,310	1,424,794	1,057,798	207,823	630	80,591
扶 助 費	100	6,420	5,327,882	5,866	0	260
公 債 費	0	0	0	0	0	0
物 件 費	10,661	779,611	388,288	279,361	1	12,139
維 持 補 修 費	0	13,639	4,629	830	0	3,927
補 助 費 等	2,558	183,884	1,122,814	812,056	87	3,188
普通建設事業費	0	193,460	50,048	0	0	1,283
積 立 金	0	611,511	127	0	0	1,508
貸 付 金	0	0	0	0	1,200	0
繰 出 金	0	0	1,121,310	0	0	0
合 計	197,629	3,213,319	9,072,896	1,305,936	1,918	102,896
構 成 比 (%)	0.9	14.6	41.4	5.9	0.0	0.5

(単位 千円)

7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 公債費	12 諸支出金	合 計	構成比 (%)
51,164	413,361	36	508,015	0	0	3,928,522	17.9
240	3,650	0	175,594	0	0	5,520,012	25.2
0	0	0	0	1,519,412	0	1,519,412	6.9
70,236	293,611	6,700	1,042,695	0	0	2,883,303	13.2
0	112,074	382	54,441	0	0	189,922	0.9
17,592	374,505	977,592	82,651	0	0	3,576,927	16.3
0	972,897	91,724	191,907	0	0	1,501,319	6.8
189,672	0	0	0	0	83,606	886,424	4.0
14,500	0	0	1,100	0	0	16,800	0.1
0	791,519	0	0	0	0	1,912,829	8.7
343,404	2,961,617	1,076,434	2,056,403	1,519,412	83,606	21,935,470	100.0
1.6	13.5	4.9	9.4	6.9	0.4	100.0	

○主な増減内容（歳出・目的別）

総務費	令和元年度決算額	3,213,319 千円	増減額	70,930 千円
	平成30年度決算額	3,142,389 千円	増減率	2.3 %
住民窓口、課税徴収、ICTなど市の総括的な事務に使うお金	・庁舎空調更新事業			108,559 千円
		(1,966 千円 →		110,525 千円)
	・財政調整基金積立金			96,958 千円
		(510,407 千円 →		607,365 千円)
民生費	令和元年度決算額	9,072,896 千円	増減額	442,249 千円
	平成30年度決算額	8,630,647 千円	増減率	5.1 %
高齢者、児童、障害者などの福祉全般の事務・事業に使うお金	・障害者自立支援給付等事業			101,386 千円
		(993,582 千円 →		1,094,968 千円)
	・介護保険特別会計繰出金			79,373 千円
		(527,668 千円 →		607,041 千円)
衛生費	令和元年度決算額	1,305,936 千円	増減額	△ 57,243 千円
	平成30年度決算額	1,363,179 千円	増減率	△ 4.2 %
保健衛生、公害対策など安全で衛生的な生活のために使うお金	・広域静苑組合負担金			△ 36,044 千円
		(61,271 千円 →		25,227 千円)
	・地域医療体制整備事業			△ 25,378 千円
		(41,999 千円 →		16,621 千円)
商工費	令和元年度決算額	343,404 千円	増減額	51,378 千円
	平成30年度決算額	292,026 千円	増減率	17.6 %
商工業の振興、観光事業などに使うお金	・ふるさと振興発信事業			64,004 千円
		(195,609 千円 →		259,613 千円)
土木費	令和元年度決算額	2,961,617 千円	増減額	574,276 千円
	平成30年度決算額	2,387,341 千円	増減率	24.1 %
道路、公園整備などに使うお金	・都市計画道路整備事業			603,842 千円
		(69,157 千円 →		672,999 千円)
	・橋りょう・道路維持管理事業（繰越明許費分）			59,381 千円
		(33,333 千円 →		92,714 千円)
教育費	令和元年度決算額	2,056,403 千円	増減額	△ 132,921 千円
	平成30年度決算額	2,189,324 千円	増減率	△ 6.1 %
学校運営の費用や生涯学習、スポーツなど教育全般の事務・事業に使うお金	・小学校トイレ改修事業（工事）（繰越明許費分）			△ 129,212 千円
		(129,212 千円 →		0 千円)
	・小学校空調更新事業（繰越明許費分）			△ 75,208 千円
		(79,290 千円 →		4,082 千円)

○主な増減内容（歳出・性質別）

人 件 費	令和元年度決算額	3,928,522 千円	増減額	△ 48,684 千円
	平成30年度決算額	3,977,206 千円	増減率	△ 1.2 %

報酬、給料、職員手当など、通常労働の対価として支払われるお金

職員構成の変動による基本給などの減により、減となりました。

扶 助 費	令和元年度決算額	5,520,012 千円	増減額	351,588 千円
	平成30年度決算額	5,168,424 千円	増減率	6.8 %

生活保護法など各種法令等に基づき、被扶助者に対して支給されるお金

幼稚園就園奨励事業、障害者自立支援給付等事業などの増により、増となりました。

公 債 費	令和元年度決算額	1,519,412 千円	増減額	△ 21,242 千円
	平成30年度決算額	1,540,654 千円	増減率	△ 1.4 %

市債を返済するために使うお金

平成10年度に借り入れた住民税減税補てん債、平成18年度に借り入れた土地開発公社用地取得事業（大字藤金地内）などの減により、減となりました。

補 助 費 等	令和元年度決算額	3,576,927 千円	増減額	152,697 千円
	平成30年度決算額	3,424,230 千円	増減率	4.5 %

一部事務組合への負担金および団体などへの補助金

市税還付金、還付加算金、坂戸・鶴ヶ島消防組合負担金などの増により、増となりました。

普通建設事業費	令和元年度決算額	1,501,319 千円	増減額	359,150 千円
	平成30年度決算額	1,142,169 千円	増減率	31.4 %

道路、区画整理などの都市基盤や市民センター、学校などの公共施設の整備に要するお金

都市計画道路整備事業、庁舎空調更新事業などの増により、増となりました。

※歳出（性質別）の振り分けについては、財務会計システムから抽出したものを加工して作成しており、決算統計（地方財政状況調査）上の集計と一部異なる場合があります。